



## 2019年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年3月23日

上場会社名 THK株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6481 URL http://www.thk.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺町 彰博  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理統括部長 (氏名) 中根 建治 TEL 03-5730-3911  
 定時株主総会開催日 2020年3月20日  
 有価証券報告書提出日 2020年3月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	274,599	△20.3	18,277	△65.4	18,168	△65.2	11,690	△67.6	10,116	△57.0
2018年12月期	344,718	—	52,848	—	52,262	—	36,100	—	23,552	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	92.37	—	4.2	3.9	6.7
2018年12月期	285.23	—	13.3	11.4	15.3

(参考) 持分法による投資損益 2019年12月期 103百万円 2018年12月期 614百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	468,945	291,132	280,344	59.8	2,214.98
2018年12月期	471,369	289,278	278,217	59.0	2,198.17

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	28,383	△30,040	18,304	149,091
2018年12月期	56,500	△32,971	△13,053	134,513

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	47.00	—	38.00	85.00	10,758	30.4	3.9
2019年12月期	—	24.00	—	8.00	32.00	4,050	42.2	1.4
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は期間損益に対して連結配当性向30%を基本としておりますが、1株当たり配当金の下限を年間15円(中間・期末各7.5円)と設定しております。この方針に基づき2020年12月期の配当につきましては開示が可能となった時点で速やかに開示させていただく予定であります。

### 3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	124,000	—	1,700	—	1,900	—	200	—	1.58
通期	264,000	△3.9	11,400	△37.6	11,600	△36.2	7,000	△40.1	55.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2019年12月期	133,856,903株	2018年12月期	133,856,903株
2019年12月期	7,289,461株	2018年12月期	7,288,846株
2019年12月期	126,567,842株	2018年12月期	126,568,475株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	136,189	△26.9	11,933	△65.6	15,746	△59.7	7,559	△73.0
2018年12月期	186,311	—	34,699	—	39,053	—	28,035	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	59.72	—
2018年12月期	221.50	—

(注) 当社は、2017年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2018年12月期（2018年1月1日～2018年12月31日）と、比較対象となる2017年12月期（2017年4月1日～2017年12月31日）の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	373,849	245,086	65.6	1,936.36
2018年12月期	374,844	244,616	65.3	1,932.63

(参考) 自己資本 2019年12月期 245,086百万円 2018年12月期 244,616百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2020年12月期の個別業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	56,000	△25.6	1,300	△84.5	2,200	△79.8	1,800	△78.7	14.22
通期	125,000	△8.2	7,400	△38.0	8,900	△43.5	6,800	△10.0	53.72

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(国際財務報告基準 (IFRS) の適用に関して)

当社グループは、2019年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準 (IFRS) を任意適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

なお、当社グループは日本基準に基づく決算短信（2019年12月期・連結）を2020年2月13日に公表しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 連結財務諸表 .....	2
(1) 連結財政状態計算書 .....	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	4
連結損益計算書 .....	4
連結包括利益計算書 .....	5
(3) 連結持分変動計算書 .....	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(セグメント情報) .....	9
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
2. IFRSへの移行に関する開示 .....	13

## 1. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	129,920	134,513	149,091
営業債権及びその他の債権	86,839	92,561	63,734
棚卸資産	43,802	50,065	48,120
その他の金融資産	3	3	2
その他の流動資産	8,071	7,737	10,815
流動資産合計	268,637	284,881	271,764
非流動資産			
有形固定資産	127,236	141,716	155,055
のれん及び無形資産	26,399	23,501	21,440
持分法で会計処理されている投資	5,290	5,825	5,280
その他の金融資産	9,763	8,631	9,991
繰延税金資産	3,249	5,112	3,407
退職給付に係る資産	2,295	1,569	1,869
その他の非流動資産	176	131	135
非流動資産合計	174,411	186,488	197,180
資産合計	443,049	471,369	468,945

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	54,915	59,578	42,825
社債及び借入金	22,359	12,208	22,228
その他の金融負債	3,694	2,962	2,417
未払法人所得税	1,673	12,271	709
その他の流動負債	12,307	12,970	10,483
流動負債合計	94,950	99,991	78,663
非流動負債			
社債及び借入金	48,088	55,360	73,041
その他の金融負債	10,818	11,212	11,056
退職給付に係る負債	7,389	7,908	7,438
引当金	291	307	176
繰延税金負債	5,136	5,498	5,468
その他の非流動負債	1,654	1,811	1,968
非流動負債合計	73,378	82,100	99,149
負債合計	168,329	182,091	177,813
資本			
資本金	34,606	34,606	34,606
資本剰余金	40,440	40,420	40,413
利益剰余金	200,069	226,358	230,927
自己株式	△13,998	△14,002	△14,004
その他の資本の構成要素	2,847	△9,164	△11,598
親会社の所有者に帰属する持分合計	263,965	278,217	280,344
非支配持分	10,754	11,060	10,787
資本合計	274,720	289,278	291,132
負債及び資本合計	443,049	471,369	468,945

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	344,718	274,599
売上原価	242,733	207,130
売上総利益	101,985	67,469
販売費及び一般管理費	51,511	49,437
その他の収益	2,605	2,184
その他の費用	845	2,042
持分法による投資利益	614	103
営業利益	52,848	18,277
金融収益	875	1,010
金融費用	1,461	1,119
税引前利益	52,262	18,168
法人所得税費用	15,545	6,301
当期利益	36,716	11,866
当期利益の帰属		
親会社の所有者	36,100	11,690
非支配持分	616	175
当期利益	36,716	11,866
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	285.23	92.37
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期利益	36,716	11,866
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,734	778
確定給付制度の再測定	△455	658
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△104	102
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2,295	1,539
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△11,257	△2,789
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	388	△499
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△10,869	△3,289
税引後その他の包括利益	△13,164	△1,749
当期包括利益	23,552	10,116
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,517	9,982
非支配持分	35	134
当期包括利益	23,552	10,116

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 在外営業活動体の 換算差額
期首残高	34,606	40,440	200,069	△13,998	—
当期利益	—	—	36,100	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△10,267
当期包括利益合計	—	—	36,100	—	△10,267
自己株式の取得	—	—	—	△4	—
配当金	—	—	△9,239	—	—
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	△572	—	—
その他	—	△20	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△20	△9,811	△4	—
期末残高	34,606	40,420	226,358	△14,002	△10,267

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計	合計	合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定					
期首残高	2,847	—	2,847	263,965	10,754	274,720	
当期利益	—	—	—	36,100	616	36,716	
その他の包括利益	△1,744	△572	△12,583	△12,583	△580	△13,164	
当期包括利益合計	△1,744	△572	△12,583	23,517	35	23,552	
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4	
配当金	—	—	—	△9,239	—	△9,239	
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	—	572	572	—	—	—	
その他	—	—	—	△20	270	249	
所有者との取引額合計	—	572	572	△9,265	270	△8,994	
期末残高	1,102	—	△9,164	278,217	11,060	289,278	

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本 の構成要素 在外営業 活動体の 換算差額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
期首残高	34,606	40,420	226,358	△14,002		△10,267
当期利益	—	—	11,690	—		—
その他の包括利益	—	—	—	—		△3,212
当期包括利益合計	—	—	11,690	—		△3,212
自己株式の取得	—	—	—	△1		—
配当金	—	—	△7,847	—		—
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	725	—		—
その他	—	△6	—	—		—
所有者との取引額合計	—	△6	△7,121	△1		—
期末残高	34,606	40,413	230,927	△14,004		△13,479

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
	その他の資本 の構成要素			合計			
	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融 資産	確定給付制 度の再測定	合計				
期首残高	1,102	—	△9,164	278,217	11,060	289,278	
当期利益	—	—	—	11,690	175	11,866	
その他の包括利益	779	725	△1,708	△1,708	△41	△1,749	
当期包括利益合計	779	725	△1,708	9,982	134	10,116	
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1	
配当金	—	—	—	△7,847	—	△7,847	
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	—	△725	△725	—	—	—	
その他	—	—	—	△6	△406	△413	
所有者との取引額合計	—	△725	△725	△7,855	△406	△8,262	
期末残高	1,881	—	△11,598	280,344	10,787	291,132	

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	52,262	18,168
減価償却費及び償却費	16,600	18,085
減損損失	—	678
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△231	△38
金融収益	△875	△1,010
金融費用	3,138	1,405
持分法による投資損益 (△は益)	△614	△103
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△7,574	28,588
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,958	1,615
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	4,977	△19,887
その他	2,151	△770
小計	61,875	46,731
利息及び配当金の受取額	872	1,004
利息の支払額	△357	△419
法人所得税の支払額	△5,888	△18,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,500	28,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,878	△29,192
有形固定資産の売却による収入	186	51
その他の金融資産の取得による支出	△1,967	△392
その他	△311	△507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,971	△30,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△2,185	△12,185
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△4	△1
配当金の支払額	△9,326	△7,944
非支配持分への配当金の支払額	△8	△106
リース負債の返済による支出	△1,444	△1,498
その他	△84	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,053	18,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,883	△2,069
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,592	14,577
現金及び現金同等物の期首残高	129,920	134,513
現金及び現金同等物の期末残高	134,513	149,091

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	157,849	64,526	59,482	46,223	16,636	344,718	—	344,718
セグメント間売上収益	58,600	225	161	7,502	1,898	68,388	△68,388	—
合計	216,450	64,751	59,644	53,726	18,534	413,107	△68,388	344,718
セグメント利益(注) 4	40,701	421	1,538	8,660	2,449	53,771	△923	52,848
金融収益	1,759	1,374	983	2,021	452	6,592	△5,716	875
金融費用	1,035	1,593	840	1,849	409	5,727	△4,266	1,461
税引前利益	41,424	203	1,682	8,832	2,493	54,636	△2,374	52,262
セグメント資産	414,660	69,790	100,233	66,496	21,303	672,484	△201,114	471,369
その他の項目								
減価償却費及び償却費	6,443	2,719	2,923	3,524	477	16,088	△63	16,024
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されている投資	5,825	—	—	—	—	5,825	—	5,825
持分法による投資利益	614	—	—	—	—	614	—	614
資本的支出	1,381	2,111	2,041	758	1,225	7,518	—	7,518

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
- (3) その他……………台湾、シンガポール等

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△923百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△201,114百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額△63百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	117,740	58,480	55,143	29,969	13,265	274,599	—	274,599
セグメント間売上収益	48,470	146	269	4,635	1,695	55,217	△55,217	—
合計	166,210	58,627	55,413	34,604	14,961	329,817	△55,217	274,599
セグメント利益又は 損失(△) (注) 4	10,483	△1,012	288	2,537	1,175	13,473	4,803	18,277
金融収益	4,048	1,228	1,089	1,880	470	8,718	△7,707	1,010
金融費用	1,148	1,162	707	1,527	369	4,914	△3,794	1,119
税引前利益	13,383	△946	671	2,891	1,277	17,276	891	18,168
セグメント資産	414,049	68,513	98,861	66,692	24,815	672,931	△203,985	468,945
その他の項目								
減価償却費及び償却費	7,526	2,872	2,892	3,539	615	17,447	△74	17,373
減損損失	—	678	—	—	—	678	—	678
持分法で会計処理され ている投資	5,280	—	—	—	—	5,280	—	5,280
持分法による投資利益	103	—	—	—	—	103	—	103
資本的支出	648	938	1,882	1,843	363	5,677	—	5,677

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
- (3) その他……………台湾、シンガポール等

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額4,803百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△203,985百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額△74百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
産業機器事業	239,836	179,116
輸送機器事業	104,882	95,483
合計	344,718	274,599

## (4) 地域ごとの情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。  
外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
日本	145,238	109,424
米州	59,792	58,390
欧州	57,540	53,766
中国	48,554	30,996
その他	33,592	22,021
合計	344,718	274,599

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

## 非流動資産

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
日本	59,360	70,689	78,569
米州	23,904	23,729	25,238
欧州	24,029	22,197	21,534
中国	30,858	29,868	29,820
その他	3,230	5,644	9,812
合計	141,382	152,129	164,976

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

## (5) 主要な顧客に関する情報

売上収益が連結売上収益の10%以上となる単一の外部顧客は存在しないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	36,100	11,690
発行済普通株式数の加重平均株式数 (千株)	126,568	126,567
基本的1株当たり当期利益 (円)	285.23	92.37

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2. IFRSへの移行に関する開示

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。IFRSへの移行日は2018年1月1日であります。

## (1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

## ・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日以前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施してまいります。

## ・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

## ・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定することが認められております。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産をIFRS第16号がリースの開始日から適用されていたかのようにして、帳簿価額で測定するが、IFRS移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いて計算することが認められております。

リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、費用として認識することが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、リースの認識・測定を行っております。

## ・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

## (2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

## (3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

## 2018年1月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	129,920	—	—	129,920		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	71,543	15,295	—	86,839	(1)(2)	営業債権及びその他の債権
電子記録債権	15,514	△15,514	—	—	(1)	
		3	—	3		その他の金融資産
商品及び製品	14,357	29,445	—	43,802	(3)	棚卸資産
仕掛品	10,104	△10,104	—	—	(3)	
原材料及び貯蔵品	19,340	△19,340	—	—	(3)	
繰延税金資産	2,337	△2,337	—	—	(5)	
短期貸付金	3	△3	—	—		
その他	8,071	—	—	8,071		その他の流動資産
貸倒引当金	△218	218	—	—	(2)	
流動資産合計	270,975	△2,337	—	268,637		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	115,934	1,181	10,121	127,236	(6)(7)	有形固定資産
無形固定資産	32,395	△1,181	△4,814	26,399	(7)	のれん及び無形資産
投資有価証券	11,377	△6,087	—	5,290	(4)(8)	持分法で会計処理されている投資
	—	8,842	920	9,763	(4)(11)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	2,295	—	—	2,295		退職給付に係る資産
繰延税金資産	754	2,337	156	3,249	(5)	繰延税金資産
その他	3,007	△2,831	—	176		その他の非流動資産
貸倒引当金	△75	75	—	—		
固定資産合計	165,689	2,337	6,384	174,411		非流動資産合計
資産合計	436,664	—	6,384	443,049		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	22,330	32,585	—	54,915	(9)	流動負債
電子記録債務	23,923	△21,909	1,679	3,694	(4) (6) (9)	営業債務及びその他の債務
1年内償還予定の社債	20,000	2,283	75	22,359	(10) (11)	その他の金融負債
1年内返済予定の長期借入金	2,185	△2,185	—	—	(10)	社債及び借入金
リース債務	126	△126	—	—	(4)	
未払法人税等	1,673	—	—	1,673		未払法人所得税
賞与引当金	2,971	△2,971	—	—	(12)	
その他	19,986	△7,679	—	12,307	(5) (9) (12)	その他の流動負債
流動負債合計	93,196	△1	1,755	94,950		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	20,000	27,480	607	48,088	(10) (11)	社債及び借入金
長期借入金	27,480	△27,480	—	—	(10)	
リース債務	114	△114	—	—	(4)	
	—	975	9,843	10,818	(4) (6) (11)	その他の金融負債
繰延税金負債	5,134	1	—	5,136	(5)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	108	118	64	291		引当金
製品保証引当金	118	△118	—	—		
退職給付に係る負債	7,389	—	—	7,389		退職給付に係る負債
その他	1,368	△861	1,147	1,654	(13)	その他の非流動負債
固定負債合計	61,713	1	11,663	73,378		非流動負債合計
負債合計	154,910	—	13,419	168,329		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	34,606	—	—	34,606		資本金
資本剰余金	40,440	—	—	40,440		資本剰余金
自己株式	△13,998	—	—	△13,998		自己株式
その他の包括利益累計額 合計	15,272	—	△12,425	2,847	(14)(15)	その他の資本の構成要素
利益剰余金	194,626	—	5,443	200,069	(14)(15)	利益剰余金
	—	—	—	263,965		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	10,806	—	△52	10,754		非支配持分
純資産合計	281,754	—	△7,034	274,720		資本合計
負債純資産合計	436,664	—	6,384	443,049		負債及び資本合計

2018年12月31日（直近の日本基準の連結財務諸表作成日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	134,513	—	—	134,513		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	69,722	22,838	—	92,561	(1)(2)	営業債権及びその他の債権
電子記録債権	22,973	△22,973	—	—	(1)	
		3	—	3		その他の金融資産
商品及び製品	18,625	31,439	—	50,065	(3)	棚卸資産
仕掛品	10,815	△10,815	—	—	(3)	
原材料及び貯蔵品	20,624	△20,624	—	—	(3)	
繰延税金資産	3,459	△3,459	—	—	(5)	
短期貸付金	3	△3	—	—		
その他	7,737	—	—	7,737		その他の流動資産
貸倒引当金	△134	134	—	—	(2)	
流動資産合計	288,340	△3,459	—	284,881		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	129,695	1,035	10,985	141,716	(6)(7)	有形固定資産
無形固定資産	28,106	△1,035	△3,569	23,501	(7)	のれん及び無形資産
投資有価証券	9,665	△3,839	—	5,825	(4)(8)	持分法で会計処理されている投資
	—	8,127	504	8,631	(4)(11)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	1,569	—	—	1,569		退職給付に係る資産
繰延税金資産	1,554	3,459	99	5,112	(5)	繰延税金資産
その他	4,502	△4,371	—	131		その他の非流動資産
貸倒引当金	△83	83	—	—		
固定資産合計	175,009	3,459	8,019	186,488		非流動資産合計
資産合計	463,350	—	8,019	471,369		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	22,084	37,493	—	59,578	(9)	流動負債
電子記録債務	26,938	△25,728	1,752	2,962	(4) (6) (9)	営業債務及びその他の債務
1年内償還予定の社債	—	12,199	9	12,208	(10) (11)	その他の金融負債
1年内返済予定の長期借入金	12,185	△12,185	—	—	(10)	社債及び借入金
リース債務	85	△85	—	—	(4)	
未払法人税等	12,271	—	—	12,271		未払法人所得税
賞与引当金	3,899	△3,899	—	—	(12)	
その他	20,771	△7,801	—	12,970	(5) (9) (12)	その他の流動負債
流動負債合計	98,237	△7	1,761	99,991		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	40,000	15,295	65	55,360	(10) (11)	社債及び借入金
長期借入金	15,295	△15,295	—	—	(10)	
リース債務	121	△121	—	—	(4)	
	—	974	10,238	11,212	(4) (6) (11)	その他の金融負債
繰延税金負債	5,491	7	—	5,498	(5)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	131	112	64	307		引当金
製品保証引当金	112	△112	—	—		
退職給付に係る負債	7,908	—	—	7,908		退職給付に係る負債
その他	1,334	△852	1,330	1,811	(13)	その他の非流動負債
固定負債合計	70,394	7	11,698	82,100		非流動負債合計
負債合計	168,631	—	13,460	182,091		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	34,606	—	—	34,606		資本金
資本剰余金	40,420	—	—	40,420		資本剰余金
自己株式	△14,002	—	—	△14,002		自己株式
その他の包括利益累計額 合計	1,794	—	△10,958	△9,164	(14)(15)	その他の資本の構成要素
利益剰余金	220,787	—	5,570	226,358	(14)(15)	利益剰余金
	—	—	—	278,217		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	11,113	—	△53	11,060		非支配持分
純資産合計	294,719	—	△5,441	289,278		資本合計
負債純資産合計	463,350	—	8,019	471,369		負債及び資本合計

## 資本に対する調整に関する注記

## (1) 電子記録債権の組替

日本基準では区分掲記しておりました「電子記録債権」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に組替えて表示しております。

## (2) 貸倒引当金の組替

日本基準では区分掲記しておりました「貸倒引当金（流動）」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組替えております。また、「貸倒引当金（固定）」については、「その他の金融資産（非流動）」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

## (3) 棚卸資産の組替

日本基準では区分掲記しておりました「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」については、IFRSでは「棚卸資産」に組替えて表示しております。

## (4) その他の金融資産及び金融負債の組替

日本基準では区分掲記しておりました「投資有価証券」については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に組替えて表示しております。また、日本基準で区分掲記しておりました流動負債の「リース債務」及び固定負債の「リース債務」は、それぞれIFRSでは「その他の金融負債（流動）」及び「その他の金融負債（非流動）」に組替えて表示しております。

## (5) 繰延税金資産及び繰延税金負債の組替、繰延税金資産の回収可能性の再検討

IFRSでは繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとされているため、流動項目に計上しておりました繰延税金資産・負債については非流動項目に組替えております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

## (6) 有形固定資産及びリース取引に係る調整

日本基準では借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないため、リース取引について使用権資産及びリース負債を両建て計上しております。

## (7) のれんの計上額の調整及び非金融資産の減損

日本基準ではのれんを償却しておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止し、毎期減損テストを実施しております。非償却であるため、既償却額を遡及修正しております。

なお、移行日に減損テストを実施したところ、回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITEDにおいて1,621百万円（のれん：52百万円、有形固定資産：1,363百万円、無形固定資産：205百万円）、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a. s. 及びTHK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbHにおいて4,501百万円（のれん：4,501百万円）の減損損失を認識しております。THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITEDの回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、不動産鑑定評価等に基づいて測定しております。THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a. s. 及びTHK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbHの回収可能価額は使用価値により、割引率7.83～8.34%を用いて測定しております。成長率は、資金生成単位又は資金生成単位グループの属する産業もしくは国における長期の平均成長率を勘案して0%と決定しており、市場の長期の平均成長率を超過していません。

- (8) 持分法で会計処理されている投資の組替  
 日本基準では「投資有価証券」に含めておりました「持分法で会計処理されている投資」については、IFRSでは区分掲記しております。
- (9) 電子記録債務及び未払金の組替  
 日本基準では区分掲記しておりました「電子記録債務」及び流動負債の「その他」に含めておりました未払金については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に組替えて表示しております。
- (10) 社債及び借入金の組替  
 日本基準では流動負債として区分掲記しておりました「1年内返済予定の長期借入金」及び「1年内償還予定の社債」については、IFRSでは「社債及び借入金（流動）」に組替えて表示しております。また、日本基準では固定負債として区分掲記しておりました「社債」及び「長期借入金」については、IFRSでは「社債及び借入金（非流動）」に組替えて表示しております。
- (11) デリバティブ及び借入金に係る調整  
 日本基準では金利スワップ及び金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理を採用しておりましたが、IFRSではヘッジ会計を適用しないこととしたため、純損益を通じて公正価値で測定されております。
- (12) その他の流動負債の組替  
 日本基準では流動負債に区分掲記しておりました「賞与引当金」については、IFRSでは「その他の流動負債」に組替えて表示しております。
- (13) 未消化の有給休暇に係る調整  
 日本基準では未消化の有給休暇について会計処理をしておりませんでした。IFRSでは「その他の非流動負債」として負債計上しております。
- (14) 退職給付に係る調整  
 日本基準では数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を定額法により費用処理しておりました。IFRSでは数理計算上の差異については、発生時にその他の包括利益に認識した上で直ちに利益剰余金に振替え、過去勤務費用については、発生時に純損益に認識しております。
- (15) 在外子会社に係る累積換算差額の振替  
 初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

## (16) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)
有形固定資産の計上額の調整	△1,363	△1,075
のれん及び無形資産の計上額の調整	△4,814	△3,582
未払有給休暇に対する調整	△1,147	△1,330
退職給付会計に関する調整	△1,033	△2,086
在外子会社に係る累積換算差額の振替	13,459	13,459
その他	133	33
小計	5,234	5,418
税効果による調整	156	99
非支配持分に係る調整	52	53
合計	5,443	5,570

前連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係る  
損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	353,479	—	△8,760	344,718	(1)	売上収益
売上原価	251,181	—	△8,448	242,733	(1) (3) (4)	売上原価
売上総利益	102,298	—	△312	101,985		売上総利益
販売費及び一般管理費	52,465	—	△954	51,511	(1) (2) (3) (4)	販売費及び一般管理費
	—	614	—	614	(6)	持分法による投資利益
	—	2,601	3	2,605	(6)	その他の収益
	—	845	—	845	(6)	その他の費用
営業利益	49,832	2,370	644	52,848		営業利益
営業外収益	4,003	△4,003	—	—	(6)	
営業外費用	2,078	△2,078	—	—	(6)	
特別利益	88	△88	—	—	(6)	
特別損失	316	△316	—	—	(6)	
	—	875	—	875	(5) (6)	金融収益
	—	1,549	△88	1,461	(5) (6)	金融費用
税金等調整前当期純利益	51,529	—	732	52,262		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	16,097	△585	34	15,545	(7)	法人所得税費用
法人税等調整額	△585	585	—	—	(7)	
当期純利益	36,017	—	698	36,716		当期利益
その他の包括利益	—	—	—	—		その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価差額 金	△1,734	—	—	△1,734		その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
退職給付に係る調整額	△935	—	479	△455	(3)	確定給付制度の再測定
	—	△104	—	△104		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
為替換算調整勘定	△11,376	—	118	△11,257		純損益に振り替えられる 可能性のある項目
持分法適用会社に対する 持分相当額	284	104	—	388		在外営業活動体の換算 差額
その他の包括利益合計	△13,762	—	598	△13,164		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
包括利益	22,255	—	1,296	23,552		税引後その他の包括利益 当期包括利益

## 損益及び包括利益に対する調整に関する注記

## (1) 売上収益に係る調整

日本基準では一部の有償支給取引について、有償支給元への売り戻し時に「売上高」と「売上原価」を計上していましたが、IFRSでは加工代相当額を純額で「売上収益」として認識しております。また、日本基準では一部のリベート等を「販売費及び一般管理費」に表示していましたが、IFRSでは「売上収益」から控除して表示しております。

## (2) のれんに係る調整

日本基準ではのれんを償却していましたが、IFRSでは非償却であるため、移行日以降の償却を停止しております。

## (3) 退職給付に係る調整

日本基準では数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を定額法により費用処理してしました。IFRSでは数理計算上の差異については、発生時にその他の包括利益に認識した上で直ちに利益剰余金に振替え、過去勤務費用については、発生時に純損益に認識しております。

## (4) 未消化の有給休暇に係る調整

日本基準では未消化の有給休暇について会計処理をしておりませんでした。IFRSでは人件費として認識しております。

## (5) デリバティブ及び借入金に係る調整

日本基準では金利スワップ及び金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理を採用していましたが、IFRSではヘッジ会計を適用しないこととしたため、純損益を通じて公正価値で測定されております。

## (6) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益」等に表示しております。

## (7) 法人所得税費用に係る調整

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

前連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準ではオペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含まれておりましたが、IFRSではリース負債を認識し、「リース負債の返済による支出」として、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分しております。